

平成28年度 予算案総括表 (保健福祉部・子ども未来部所管部分抜粋)

資料6

【一般会計】

(単位:千円)

款	項	目	平成28年度 当初予算(案)額 a	平成27年度 当初予算額 b	増△減 a-b	増△減率
民生費+衛生費(保健福祉部+子ども未来部)			28,824,068	26,729,026	1,724,938	6.5%
民生費			27,451,997	25,340,976	1,740,917	6.9%
	社会福祉費		9,361,017	8,079,203	1,281,814	15.9%
		社会福祉総務費	989,322	420,585	568,737	135.2%
		障害者福祉費	5,036,945	4,789,958	246,987	5.2%
		老人福祉費	1,309,264	890,302	418,962	47.1%
		介護保険会計繰出金	2,025,486	1,978,358	47,128	2.4%
	児童福祉費		8,435,668	7,840,890	594,778	7.6%
		児童福祉総務費	295,408	531,128	△ 235,720	△ 44.4%
		児童措置費	5,819,189	5,109,752	709,437	13.9%
		母子等福祉費	1,082,365	1,156,360	△ 73,995	△ 6.4%
		児童福祉施設費	1,116,240	920,806	195,434	21.2%
		青少年育成費	35,955	35,113	842	2.4%
		児童会館費	78,493	79,731	△ 1,238	△ 1.6%
		農業体験実習館費	8,018	8,000	18	0.2%
	医療給付費		885,641	934,507	△ 48,866	△ 5.2%
		乳幼児等医療給付費	380,163	380,336	△ 173	△ 0.0%
		未熟児養育医療給付費	7,178	8,600	△ 1,422	△ 16.5%
		ひとり親家庭等医療給付費	183,383	182,289	1,094	0.6%
		重度心身障害者医療給付費	314,917	363,282	△ 48,365	△ 13.3%
	生活保護費		8,769,671	8,856,480	△ 86,809	△ 1.0%
		生活保護総務費	89,696	108,802	△ 19,106	△ 17.6%
		扶助費	8,679,975	8,747,678	△ 67,703	△ 0.8%
部別計	保健福祉部分	合計	17,794,687	16,698,222	1,096,465	6.6%
	子ども未来部分	合計	9,657,310	9,012,858	644,452	7.2%
衛生費			1,372,071	1,388,050	△ 15,979	△ 1.2%
	保健衛生費		1,372,071	1,388,050	△ 15,979	△ 1.2%
		保健衛生総務費	507,884	502,123	5,761	1.1%
		夜間急病診療費	287,063	345,762	△ 58,699	△ 17.0%
		予防費	531,364	495,138	36,226	7.3%
		保健福祉センター費	45,760	45,027	733	1.6%
部別計	保健福祉部分	合計	1,200,041	1,222,050	△ 22,009	△ 1.8%
	子ども未来部分	合計	172,030	166,000	6,030	3.6%
保健福祉部総額(民生費+衛生費)			18,994,728	17,920,272	1,074,456	6.0%
一般会計に占める割合			22.7%	21.9%	—	—
子ども未来部総額(民生費+衛生費)			9,829,340	9,178,858	650,482	7.1%
一般会計に占める割合			11.7%	11.2%	—	—
一般会計予算案総額			83,731,000	81,807,000	1,924,000	2.4%
内 民生費・衛生費の割合			34.4%	32.7%	—	—

【特別会計】

(単位:千円)

	平成28年度当初予算(案)額	平成27年度当初予算額	増△減	増△減率
介護保険会計	13,230,736	12,956,502	274,234	2.1%

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
民 生 費					
臨時福祉給付金					
年金生活者等支援臨時福祉給付金 (高齢者)	613,011	613,011 国庫補助金 613,011		賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者に対する給付 ・給付対象者 平成27年度簡素な給付措置対象者のうち、 平成28年度中に65歳以上となる者 ・給付額 一人につき 3万円 ・給付対象者数 約19,000人	一部平成27年度3月補正予算 に計上 ※一部総務費及び職員費で 計上
臨時福祉給付金(簡素な給付措置)	153,298	153,298 国庫補助金 153,298		低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和する給付 ・給付対象者 市民税(均等割)が課税されていない者 (生活保護制度の被保護者等を除く) ・給付額 一人につき 3千円(平成27年度6千円) ・給付対象者数 約36,000人	※一部総務費及び職員費で 計上
年金生活者等支援臨時福祉給付金 (障害・遺族基礎年金受給者)	75,000	75,000 国庫補助金 75,000		賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金 受給者に対する給付 ・給付対象者 平成28年度簡素な給付措置対象者のうち、 ・給付対象者 年金生活者等給付金(高齢者)の受給者を 除いた障害・遺族基礎年金受給者 ・給付額 一人につき 3万円 ・給付対象者数 約2,500人	臨時福祉給付金と併給
生活困窮者就労準備支援事業(新規)	3,748	2,498 国庫補助金 2,498	1,250	様々な理由で直ちに一般就労に就くことができない生活困窮 者に対し、就労に向けた基礎能力の形成を支援 ・予定人数 10人程度 ・支援期間 3ヵ月～6ヵ月	被保護者就労準備支援事業と 一体的に実施

主要事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
帯広市手話言語条例の制定					
ノーマライゼーション推進事業(拡充)	426		426	手話言語条例の制定に伴う記念講演会の開催、広報紙、出前講座等による市民向け周知・啓発を実施	事業費総額:1,393千円 ※一部総務費で計上
障害者コミュニケーション支援事業(拡充)	1,736	225 雑入 225	1,511	聴覚・言語障害者の社会参加を支援する手話通訳者、要約筆記通訳者派遣手当単価の増額 ・1時間当り1,000円 ⇒ 1,500円 通訳内容に応じた割増手当の新設 ・割増手当(1回) 1,500円	事業費総額:7,583千円
障害者日常生活用具給付事業(拡充)	924		924	重度障害者等に対する日常生活用具の給付対象用具の追加 ・追加対象用具 パルスオキシメーター測定センサー 基準額 64,800円(月額:5,400円) 想定人数 15人程度	事業費総額:53,176千円
要約筆記奉仕員養成講座(拡充)	240		240	要約筆記奉仕員養成講座充実のため、厚生労働省において定められている応用課程の講座を新たに実施 ・講座時間 20時間	事業費総額:640千円 基礎課程:32時間
軽度・中等度難聴児補聴器購入費支給事業(拡充)	519	173 道補助金 173	346	北海道の18歳未満の軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成開始にあわせ、補聴器購入助成対象を拡大 ・対象者 新生児から就学前児童⇒18歳未満の児童 ・条件者 聴力:50db以上70db未満⇒30db以上70db未満 ・自己負担 市民税非課税世帯 なし 市民税課税世帯 1割	北海道助成基準 道、市、自己負担:各1/3

主要事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
高齢者いきいき元気事業(拡充)	1,850		1,850	高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場を提供するため、(仮称)まちなか交流サロンを開設 ・運営手法 事業を実施する運営協議会に補助	平成28年12月開設予定
多子世帯・ひとり親世帯の保育料負担軽減(拡充)		△10,450 負担金 △27,490 使用料 △14,293 国庫負担金 20,889 道負担金 10,444	10,450	多子計算に係る年齢制限の撤廃により、多子世帯の保育料を第2子半額、第3子以降を無償化 ・対象世帯 年収約360万円未満の多子世帯 ひとり親世帯の保育料を第1子半額、第2子以降を無償化 ・対象世帯 年収約360万円未満のひとり親世帯	
寡婦控除のみなし適用制度(新規)		△1,012 使用料 △1,001 雑入 △11	1,012	税制上寡婦控除が適用にならない、未婚の母子・父子家庭に対し、保育料について寡婦控除を適用	住宅使用料についても適用
認定こども園等施設給付業務(新規)	434,743	277,670 国庫負担金 147,374 道負担金 130,296	157,073	認定こども園及び、給付を受ける幼稚園に移行予定の幼稚園5園に対して、給付を実施 ・認定こども園 帯広の森、つつしが丘、ひまわり、 ・認定こども園 第二ひまわり幼稚園 ・給付を受ける幼稚園 聖公会幼稚園	認定こども園等については、 私立幼稚園教育振興費補助金 一部廃止 私立幼稚園就園奨励費補助金 廃止

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
へき地保育所管理運営業務(見直し)	254,067	112,593 負担金 23,297 使用料 4 国庫負担金 59,528 道負担金 29,764	141,474	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、へき地保育所の認可化に向けた取り組みを段階的に推進 ・職員の人員配置等の見直し ・休日保育の無償化 ・保育料応能負担の導入	債務負担行為限度額 現行:874,900千円 変更後:1,230,700千円
(債務負担行為限度額変更)					
保育所育休退所制度の廃止(新規)	8,810	6,864 使用料 6,864	1,946	育休退所制度を廃止するため公立保育所の低年齢児受入れ体制を確保 ・新設クラス— 2カ所 ・受入れ人数— 20人程度	
児童保育センター整備事業	125,034	111,223 国庫補助金 40,860 道補助金 24,963 市債 45,400	13,811	(仮称)第2緑ヶ丘児童保育センターの建設 ・建設場所 緑丘小学校敷地内 ・構造 木造2階建 ・延床面積 405.76㎡ ・定員 120人	平成29年1月供用開始予定 3クラブ開設予定

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
衛 生 費					
潜在看護師の就職支援	246		246	子育てなどを理由に離職した潜在看護師を対象とする、「潜在看護師研修会」の受講者募集のための周知協力 ・広告委託料 ・一般社団法人北海道総合在宅ケア事業団と連携実施	
歯科衛生士科開設支援(新規)	10,000		10,000	平成29年度に歯科衛生士科を開設予定の帯広コア学園に対し、校舎増築費の一部を補助 ・3年制、定員30名(1学年) ・整備費総額 280,000千円	
中学生に対するピロリ菌検査(新規)	1,524		1,524	中学3年生を対象としたピロリ菌検査の費用を負担 ・対象者数 約1,400人(うち希望者のみ) ・陽性率 約5%(導入済自治体を参考とした推計)	※一部教育費で計上
日本脳炎の定期予防接種(新規)	50,801		50,801	北海道にて日本脳炎予防接種の定期接種化 ・対象者(優先すべき年齢) 3・4・6・7・9・18～20歳に達する者 ・標準接種(計4回接種) 1期接種 3～4歳(3回) 2期接種 9歳(1回)	20歳未満であれば定期接種の対象 日本脳炎とは ブタがウイルスを保有し、蚊が媒介 感染で中枢神経(脳・脊髄)の疾患を発症 死亡率20～40% 全国では毎年2～9人発症 北海道での発症過去0人

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
特定不妊治療費助成事業(見直し)	9,075		9,075	不妊治療における高額な費用の負担軽減を図るため、 北海道の助成制度に上乘せした助成の実施 H28年度より、北海道は助成対象年齢等を変更 ・対象年齢 北海道 限度なし ⇒ 43歳未満 帯広市 限度なし	

主要事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
介護保険会計					
潜在介護人材の復帰支援(新規)	300		300	今後の介護サービスの安定的な提供のため、様々な理由により離職している介護資格所持者の職場復帰を支援 ・復帰支援講習 定員 15人(6日間)	
総合事業移行に向けた準備				平成29年4月開始予定の総合事業の実施に向けた介護予防事業の見直し、制度の周知等	総合事業 介護予防事業と介護予防給付の一部を統合し、多様なサービスを総合的に提供
介護予防事業(見直し)	49,997	43,748	6,249	介護予防事業を従来の行政が実施する介護予防教室から自発的な健康づくりを支援する形へ移行 ・サークル参加につながる活動支援 実施数 12カ所 5クール(1クール:8週) ・介護予防サポーターの養成 実施数 15カ所 4クール(1クール:8週)	
介護予防・日常生活支援総合事業(新規)	8,224	1,683	6,541	リーフレット、広報による事業者、市民への制度周知 新たなサービス実施のためのシステム改修	

主要事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
地域包括支援センター運営業務(拡充)	1,162	935 介護保険料 255 国庫補助金 453 道補助金 227	227	地域包括支援センターサテライト設置による相談体制の充実、地域包括ケアの推進 ・サテライト 2カ所 ⇒ 3カ所(川北圏域に開設)	事業費総額 163,103千円 平成25年度 東圏域開設 平成26年度 西帯広・開西圏域開設
生活支援サービスの体制整備(拡充)	5,696	4,586 介護保険料 1,254 国庫補助金 2,222 道補助金 1,110	1,110	地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスのニーズと担い手となる地域資源の把握を行う生活支援コーディネーターと生活支援サービスに関わる協議体を設置 ・生活支援コーディネーター 1人配置(市全域)	平成27年度 研究会設置
在宅医療・介護連携推進事業(拡充)	512	412 介護保険料 112 国庫補助金 200 道補助金 100	100	在宅での医療と介護の提供体制の構築に向け、在宅医療に関わる医療職と介護職等の多職種の連携を推進 ・在宅医療・介護連携推進協議会設立 ・多職種連携会議・研修会の開催 ・情報共有ツールの活用に向けた検証	
認知症高齢者見守り事業(新規)	3,358	2,367 介護保険料 615 国庫補助金 1,088 道補助金 544 雑入 120	991	認知症初期の本人及び家族に対し、早期に適切な医療や介護ケアを開始できるよう、認知症初期集中支援を実施 ・認知症初期集中支援チームの設置 関係機関 大江病院 チーム員 サポート医、医療職、介護職各1名 本人や家族等が交流できる認知症カフェを開設 ・開設数 8カ所	